

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	住宅課
事務事業名	00984 住宅管理事業	所 属 長	溝川 雅也
		記 入 者	吉田 靖洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公営住宅法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	施策	03	住環境の整備		
	視点	01	市営住宅の適正な維持管理のマネジメント		
重事	01	持続可能な住宅セーフティネットの構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅管理事業費	
事業の概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数2,941戸（改良住宅386戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅49戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理、休日夜間緊急修繕対応など市営住宅の管理に係る事業を実施している。 令和2年度から指定管理者制度を導入した。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
対象 (何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者
手段 (どのようなやり方で)	年4回（5月、8月、11月、2月）空家募集を行う。団地の適正な管理を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	76,660	142,960	145,825	233,803	234,430		
人件費 B	13,940	17,317	16,010	39,931	39,931		
事業費合計 A+B	90,600	160,277	161,835	273,734	274,361		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	76,660	142,960	135,307	231,158	234,430	
	一般財源	13,940	17,317	26,528	42,576	39,931	
職員数(人)	1.70	3.45	2.70	5.92	5.92		
職員数の内訳	正規	1.70	1.70	1.70	4.16	4.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	1.75	1.00	1.76	1.76	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 管理戸数	戸	目標	2,948	2,946	2,944	2,942	0
			実績	2,943	2,941	2,941	-	-
	2 募集戸数	戸	目標	110	110	110	110	0
			実績	141	120	120	-	-
成果指標	1 特定目的住宅整備戸数	戸	目標	15	15	15	15	0
			実績	15	15	15	-	-
	2 市営住宅の入居戸数(年4回)	戸	目標	110	110	110	110	0
			実績	44	41	36	-	-
	入居戸数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	324	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	02654 空家等対策事業	所 属 長
		記 入 者
		溝川 雅也
		和田 圭司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	02	空き家対策と有効活用		
重事	01	空き家対策事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	空家等対策事業費	
事業の概要	人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「予防」「適正管理」と「利活用」について総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	空き家等の適正管理及び有効利活用の促進
対象 (何又は誰を)	空き家等の所有者、地域住民及び関連事業者団体等
手段 (どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、地域主体の空き家等対策の取り組み支援
成果 (どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空き家等の利活用が図られる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,909	2,358	1,478	2,281	3,951	
人件費 B		28,860	27,400	27,745	27,791	27,791	
事業費合計 A+B		39,769	29,758	29,223	30,072	31,742	
事業費の内訳	国	495	250	0	0	0	
	県	0	500	375	400	1,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	9	9	457	457	
	一般財源	39,251	28,999	28,839	29,215	30,085	
職員数(人)		4.15	4.25	4.25	4.18	4.18	
職員数の内訳	正規	3.15	3.25	3.25	3.30	3.30	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.88	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	空き家等パトロール・現場調査の回数	回	目標	60	60	60	60	60
				実績	80	89	93	-	-
市民等から苦情・通報のあった空き家等の現地確認及び継続指導物件のフォローアップ等のパトロールの回数									
成果指標	1	管理不全な有害空家等の指導方針 確定率	%	目標	68	72	76	80	80
				実績	61	74	73	-	-
苦情・通報等があった空き家等のうち、所有者に対する指導方針が確定した物件の割合									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	197				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	00496 動物愛護管理事業	記 入 者	水田 晋介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	動物愛護管理法 滋賀県動物保護管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	01	動物愛護の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	動物愛護管理事業費	

事業の概要
法及び条例に基づき、動物が命あるものであることを基本に、動物について関心と理解を深め、動物を適正に取り扱い、飼育管理することにより人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現に向けて、犬猫の飼い方指導や相談、飼えなくなった犬猫の引き取りや飼い主不明の犬猫の保護とそれらの譲渡などを行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (滋賀県)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現のため
対象 (何又は誰を)	犬猫の飼い主もしくはこれから犬猫を飼おうと考えている人
手段 (どのようなやり方で)	犬猫を適正に、また終生飼育することを学んでいただくための講習会等を開催する
成果 (どのような状態にするのか)	収容した犬の返還・譲渡率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,477	5,376	3,841	2,747	4,035	
人件費 B		29,511	27,764	27,989	28,316	28,316	
事業費合計 A+B		35,988	33,140	31,830	31,063	32,351	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	577	730	701	563	563	
	一般財源	35,411	32,410	31,129	30,500	31,788	
職員数(人)		4.10	3.84	3.84	3.84	3.84	
職員数の内訳	正規	3.75	3.56	3.56	3.56	3.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.28	0.28	0.28	0.28	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	飼い方講習会等の参加者数	人	目標	390	390	390	390	390
		実績		363	308	371	-	-	
活動指標	2	適正飼育や終生飼育についての講習を受けた人数		目標					
		実績							
成果指標	1	返還・譲渡率(犬)	%	目標	80	80	82	84	86
		実績		80	97	81	-	-	
成果指標	2	収容頭数に占める返還・譲渡数の割合		目標					
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	198				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	00497 狂犬病予防事業	記 入 者	水田 晋介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	狂犬病予防法・天津市狂犬病予防法施行細則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	狂犬病予防事業費	

事業の概要
 平成12年度より、市の事業として狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のために、犬の登録や狂犬病予防注射事業を実施している。4、5月の集合注射実施や県内の動物病院でも登録と予防注射ができるよう滋賀県獣医師会に委託している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	狂犬病の発生予防とまん延防止を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内で飼養されている犬の飼い主
手段 (どのようなやり方で)	狂犬病予防集合注射の実施や、一部事務を滋賀県獣医師会へ委託し、県内の動物病院で年間を通じて注射と登録を実施する。また犬の登録・予防注射の周知、啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	犬の登録や予防注射接種率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,127	6,448	5,976	6,804	7,630	
人件費 B		11,810	7,566	7,595	8,063	8,063	
事業費合計 A+B		17,937	14,014	13,571	14,867	15,693	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	11,601	11,445	11,513	6,804	6,804	
	一般財源	6,336	2,569	2,058	8,063	8,889	
職員数(人)		1.97	1.33	1.33	1.33	1.33	
職員数の内訳	正規	1.41	0.93	0.93	0.93	0.93	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.56	0.40	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	狂犬病予防注射督促ハガキ送付枚数	枚	目標	5,300	5,200	5,200	5,200	5,200
				実績	5,250	5,216	5,197	-	-
	10月末までに注射未実施の飼い主への督促ハガキ送付枚数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	狂犬病予防注射接種率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	78.5	79.1	78.9	-	-
	狂犬病予防注射接種頭数/登録頭数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	狂犬病予防法により、日本では犬からの狂犬病は50年以上発生していないが、海外から不正に上陸する犬や野生動物での発生の危険性はあるため、引き続き本事業を推進していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	集合注射案内ハガキ、注射履歴未確認犬への確認ハガキの送付及び高齢犬の状況確認により、注射接種頭数の増加、変更（死亡）届による登録内容の精度上昇が図れている。また、犬の繁殖販売業者への指導を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	狂犬病予防法に基づく犬の登録等は市町村長が行う事務である。飼い犬の登録と狂犬病予防接種は飼い主の義務であり、また、万一日本で犬から狂犬病が発生した際にも感染拡大を迅速に防ぐ必要があることから、妥当な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	世界保健機関が示しているガイドラインでは、狂犬病が発生した際に流行を防ぐためには接種率を70%以上に保つ必要があるとしており、その数値は超えている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	犬の登録事務と予防接種を滋賀県獣医師会に委託することにより、効率よく新規登録と予防注射済票の交付ができていますが、集合注射において注射頭数の少ない会場がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現在日本は狂犬病清浄国とされており、施策に貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	年々集合注射会場での接種頭数は減少し、動物病院での注射頭数は増加していることから、注射会場の統廃合及び1会場当たりの作業時間は継続的に見直しをしていく必要がある。
部局長コメント	集合注射会場は実績に応じて統廃合を行い、1会場あたりの作業時間を延ばす方向で検討する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	98.12 %	98.87 %	98.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.76 %	-0.25 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	228 千円	177 千円	172 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-22.46 %	-2.91 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	199				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	02212 地域猫活動支援事業	記 入 者	水田 晋介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域猫活動支援事業実施要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域猫活動支援事業費	

事業の概要
 飼い主の不明な猫、いわゆる野良猫に起因する排泄物等の被害が地域の環境問題となっていることから、地域住民グループが主体となってその猫を適正に管理する地域猫活動に対し動物愛護センターが不妊手術を施す等の支援を行い、一代限りの寿命を全うさせてその数を減らしていくもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	飼い主の不明な猫による排泄物等の被害に対する苦情、相談及びそうした猫が産んだ子猫の引き取り依頼に対処するため
対象 (何又は誰を)	市内にいる飼い主の不明な猫を適正に管理する地域住民グループ
手段 (どのようなやり方で)	管理する猫をセンターに持ち込んでもらい、センターが不妊手術を施した後、地域に返し管理してもらい、その猫の一代限りの寿命を全うさせることで、猫の数を減らす。
成果 (どのような状態にするのか)	飼い主の不明な猫の減少及びそれらによる被害の減少、またそれらの産んだ子猫の引き取り数を減少させる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		227	272	147	252	252	
人件費 B		3,864	4,398	4,446	4,446	4,446	
事業費合計 A+B		4,091	4,670	4,593	4,698	4,698	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,091	4,670	4,593	4,698	4,698	
職員数(人)		0.56	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.48	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	地域猫活動支援事業取組数(累計)	件	目標	40	45	50	56	58
				実績	44	48	55	-	-
		支援事業への取組件数							
2				目標					
				実績					
1	1	子猫の引取り数	頭	目標	300	100	100	50	50
				実績	42	42	17	-	-
		子猫(飼育放棄を除く)の引取り数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	猫は登録やけい留義務がなく、所有者のいない猫を捕獲できる根拠もないため、屋外にいる猫に関する諸問題への対応に苦慮している。		
これまでの見直しや改善等の経過	毎年活動グループに対し現状確認アンケートを実施しており、結果について取りまとめホームページで公開している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	所有者のいない猫による糞尿、鳴き声等の諸問題への対策は、現状の法体系では地域猫活動以外に有効なものがない。飼い主のいない猫の不妊手術については、民間の動物病院だけでは実施が困難なので、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度は7件の新規取り組みがあった。子猫の引取り数も減少した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援実施要綱に基づき、届出の受付から実際の支援（不妊手術等）まで効率よく実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本事業は、飼い主のいない猫により生じる地域の環境問題に取り組むものであり、事業の普及啓発及び推進は施策への貢献度が高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	飼い主のいない猫による糞尿等に関する苦情相談は減少傾向で、それらの猫が産んだと思われる子猫の引取り数もセンター開設当初から比べると大きく減少している。また、活動グループへのアンケートでも、猫がいなくなった、静かになったなど良好な回答が目立つことから、今後も継続して事業を実施する。
部局長コメント	取組地域数は増加し、猫の引取数は減少していることから、引き続き事業の普及啓発に努め、事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	714.28 %	238.09 %	588.23 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+59.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	92 千円	97 千円	83 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	97 千円	111 千円	270 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-14.15 %	-142.98 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	323	
部 局 名	都市計画部	所 属 名 住宅課
事務事業名	00992 地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	所 属 長 溝川 雅也 記 入 者 吉田 靖洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	施策	03	住環境の整備		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	

事業の概要
 契約家賃の一部を補助をすることにより、特定優良賃貸住宅の安定確保に関する法律に基づいて認定された高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。本市においては、平成15年に開始し、平成21年まで5棟（98戸）が民間事業者により供給され、現在、市から家賃の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給を促進する。
対象 (何又は誰を)	法に基づき高齢者向け優良賃貸住宅を供給する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	法に基づく認定を受けた民間の高齢者向け優良賃貸住宅に対して家賃の一部について補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の居住の安定と良質な住宅ストックの形成

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,898	26,300	24,146	26,300	26,400	
人件費 B		1,230	1,230	1,245	1,797	1,797	
事業費合計 A+B		28,128	27,530	25,391	28,097	28,197	
事業費の内訳	国	13,448	14,745	12,072	13,150	13,200	
	県	4,387	4,138	3,550	4,199	4,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,293	8,647	9,769	10,748	10,797	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.33	0.33	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	入居戸数	戸	目標	98	96	96	91	91
				実績	76	70	67	-	-
長期空家（1年以上）を除く入居戸数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	入居率	%	目標	95	95	95	91	91
				実績	78	72	70	-	-
入居戸数/管理戸数									
成果指標	2			目標					
				実績					

